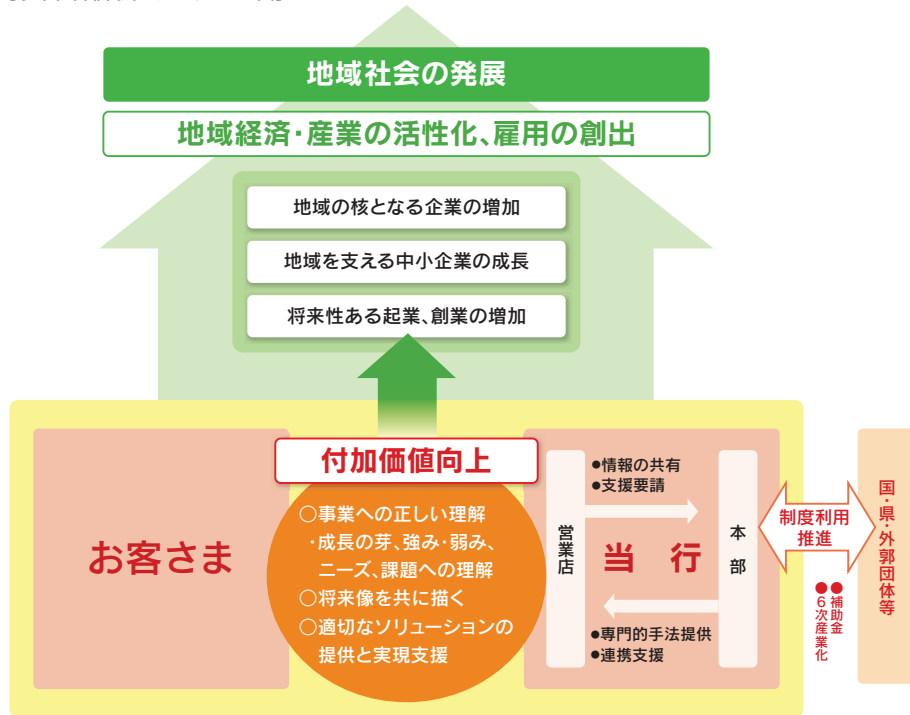


地域の皆さまとともに ～地域経済活性化への取り組み～

当行は、さまざまなライフステージにあるお客さまを財務面のみならず、事業内容や成長の可能性等を目利き能力の発揮により適切に捉え、事業性評価に基づく支援を行うことでお客さまの成長をお手伝いし、成長の輪を地域全体に広げ、地方創生に貢献してまいります。

事業性評価の取り組みについて

【事業性評価取り組みのイメージ図】



当行における事業性評価の考え方

- お取引先とのコミュニケーションを通じ、財務面のみでは評価できない企業実態を把握すること。
- 「目利き能力」を発揮し、お取引先の成長の芽・技術力・将来性を適切に評価すること。



リスクを恐れず企業や産業の成長をさまざまに支援することで地域経済の活性化につなげる。

事業性評価の取り組み事例

事例1 投資ファンドを活用した地方創生への取り組みについて

「佐賀の恵みと出会う場所」というコンセプトのもと、地場産品にこだわった産直市場を開設された事業者さまに対して、雇用の創出や地場産品の販売および地域情報の発信など地元へ大きな経済波及効果をもたらす地方創生の取り組みであることから、当行グループ会社である(株)佐銀キャピタル&コンサルティングの運用する投資ファンドより普通社債の引受けにて資金調達のご支援を行いました。



事例2 特許(知的資産)などを保有する企業さまへのご支援

特許庁の「中小企業知財金融促進事業」を活用し、照明器具に関する特許を取得されている事業者さまに対して「知財ビジネス評価書」の提供を通じ、製品の市場性・成長性などを評価した上での資金調達(融資)につなげる取り組みを行いました。また、当行は九州経済産業局の推薦により「金融機関伴走型知財経営定着支援事業」の集中支援機関として知財金融の普及・推進を目的とした行員向け勉強会を開催しました。



事例3 地域経済を牽引されている企業さまへのご支援

平成29年7月に施行された「地域未来投資促進法」に基づき、地域経済を牽引されている企業さまを国が「地域経済牽引企業」として選定する際、当行からも食料品製造業ほか複数のお取引先さまをご推薦させて頂き全て認定を受けられました。地域経済牽引企業については、全国にて2,148社、佐賀県33社、長崎県42社、福岡県74社、認定を受けられています。



事例4 海外へ進出されている企業さまへ現地での設備投資(工場増設)のご支援

インドの現地法人にて建設資材(コンクリート製品)を製造されている企業さまへ、現地の需要拡大に伴う設備増設(第二工場建設)資金について(株)国際協力銀行(JBIC)との協調による融資取り組みを行いました。その他、当行では海外現地法人の設立や海外への販路拡大など外部機関と連携しながら多様化するお客さまの海外事業展開を支援しています。

